

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000102 市民活動促進事業					
	施策体系	000111 (市民協働) 市民主体のまちづくり活動の支援				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民(個人)、市民活動団体、ボランティア団体、NPO等					
事業目的	ボランティア活動の支援、育成を行うとともに、市民協働の促進を図る					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会やボランティア活動団体に補助金を交付する</li> <li>・自主的に年間を通じて(月1回以上)地域に貢献し、活動されている方が安心して市民活動が出来るよう、保険料を負担する</li> <li>・ボランティア活動などの情報交換を行うなど、連絡調整を行う</li> <li>・多様な担い手からなる新しい公共体制を構築し地域の問題解決を図るため、そのプロセスが他地域のモデルとなるような事業を支援する</li> <li>・市民ボランティアの登録と活動の場の情報提供を行う</li> </ul>					
計画法令	NPO法、橋本市補助金等交付規則					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ボランティア活動保険加入者数</li> <li>2. 市民ボランティア活動依頼件数</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民ボランティア登録者数</li> <li>2. ボランティアサークル連絡協議会加入団体数</li> </ol>					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 人 ]	1,961.00	1,942.00	1,888.00	2,233.00
	成果指標2	[ 件 ]		23.00	16.00	25.00
	活動指標1	[ 人 ]		338.00	406.00	374.00
	活動指標2	[ 団体 ]	24.00	23.00	20.00	20.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>市民が公益活動に参加しやすくするための環境整備の一つとして、ボランティア活動保険の加入を進めており、公益活動中の方が一の事故やけがに備えている。また平成27年度から「できる情報」と「してほしい情報」を集める制度として実施している「人材ネットワーク事業」を、市民活動の拠点である「市民活動サポートセンター」と連携しながら、ボランティアに関する市民の窓口を一元化できるよう取り組んでいる。ボランティア活動に取り組みやすい仕組みの構築を推進することで、市民のボランティア意欲の活用に繋がられた。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	<p>「市民活動サポートセンター」を中心としたボランティア参加を促す仕組みの構築をさらに推進し、市民の取組みやすさを向上することが課題となっている。市が直接実施している人材ネットワーク事業を市民活動サポートセンターへ移行しボランティアの窓口を一本化することなど制度や利用方法をわかりやすくする必要がある。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	609	702	745	933	
	直接費	事業費	(6)	609	702	745	933	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	609	702	745	933	
	人件費	人件費	(9)	4,418	7,559	5,462	0	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.50	0.75	0.56	0.00	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.09	0.23	0.19	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.59	0.98	0.75	0.00	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	5,027	8,261	6,207	933		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	77	127	97	15		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	ボランティアサークル連絡協議会補助事業
	2	市ボランティアセンター活動補助事業
	3	ボランティア活動保険事業
	4	市民公益活動応援講座事業
	5	ボランティア団体等連絡調整等業務
	6	その他市民活動促進に関する業務
	7	人材ネットワーク事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000103 市民活動支援センター事業					
	施策体系	000111 (市民協働) 市民主体のまちづくり活動の支援				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体			
事業区分3	市単独事業	事業区分4				
対象	市、市民、市民活動団体(ボランティア団体、NPO) 等,市民活動支援センター					
事務事業目的	市民公益活動をする人(団体)、したい人(団体)を支援するための拠点施設としての役割を担い、市民公益活動の活性化を図ると共に、市民と行政の協働の推進を目指す					
事務事業内容	市民活動サポートセンターの指定管理運営 社会貢献活動(ボランティア等)参加人口の増加促進 NPO等市民公益活動団体の人材育成支援、団体立ち上げ支援					
計画法令	NPO法、橋本市市民活動サポートセンター設置及び管理条例、同施行規則					
成果指標	施設利用状況 1. 来館者数 2. 利用料・使用料の収受状況					
活動指標	1. 利用団体登録数 2. 啓発事業実施回数 3. NPO相談会の活用状況					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	5,098.00	5,298.00	5,293.00	6,238.00
	成果指標2	[ 円 ]	351,990.00	351,900.00	344,500.00	382,020.00
	活動指標1	[ 団体 ]	92.00	110.00	134.00	145.00
	活動指標2	[ 回 ]	9.00	10.00	10.00	8.00
	活動指標3	[ 回 ]	24.00	22.00	18.00	18.00
成果効果	市民活動サポートセンターの施設利用者も年々増加し、施設の周知が進んできている。利用登録団体(個人)数も増加し、活動分野も多様化してきている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	ボランティア登録台帳の一元化を図れていない状態であるので、ボランティア登録したい市民やボランティアをお願いしたい市民の双方に利用しやすくするため、早急に情報の一元化を図る必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	7,900	7,900	7,900	7,000	
		事業費	(6)	7,900	7,900	7,900	7,000	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	7,900	7,900	7,900	7,000	
		人件費	(9)	3,200	3,150	2,347	1,474	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.35	0.30	0.25	0.20	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.05	0.09	0.09	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.40	0.39	0.34	0.20	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	11,100	11,050	10,247	8,474	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	170	171	160	133	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	市民活動支援センター整備事業
	2	市民活動支援センター管理運営等調整業務
	3	その他市民活動支援センターに関する業務
	4	市民活動センター管理運営事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000104 市民活動啓発等事業					
	施策体系	000111 (市民協働) 市民主体のまちづくり活動の支援				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民、団体、企業、行政等					
事務事業目的	市民、団体、企業、行政等が連携を図り、市民協働の促進により充実した市民サービスを実現する					
事務事業内容	市民活動や市民協働に関する情報を広報やホームページで周知する					
計画法令	NPO法					
成果指標	1. 市民活動応援講座参加者数 2. 協働事業実施数					
活動指標	1. 啓発講座開催回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	21.00	24.00	24.00	28.00
	成果指標2	[ 件 ]	126.00	131.00	142.00	110.00
	活動指標1	[ 回 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	はしもと・市民まちづくり講座を実施しており、年々参加者が増えてきている。平成27年度から開始した橋本市人材ネットワーク事業の登録者も参加しており、事業間での連携を持たせるとともに参加者の増加に繋がった。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額・増員)				
	「橋本市自治と協働をはぐくむ条例」を平成30年度で制定済みであり、これからのまちづくりを市民と行政の協働で取組むにあたり、情報共有、市民参画、人材育成、地域間調整、市民活動支援事業等をさらに深めていく必要がある。また、はぐくみ委員会による条例検証を進める。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	98	0	0	0	
	直接費	事業費	(6)	98	0	0	0	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	98	0	0	0	
	人件費	人件費	(9)	892	1,072	1,503	0	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.10	0.10	0.15	0.00	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.03	0.05	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.11	0.13	0.20	0.00	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	990	1,072	1,503	0		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	15	17	23	0		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	市民活動啓発事業
	2	市民活動調査研究業務
	3	その他市民活動啓発等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010002

総合政策部

秘書広報課

事務事業	000201 市政一般の普及及び啓発事業					
	施策体系	000112 (市民協働) 広報・広聴活動等の充実				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	公平な施策・事業の推進や協働のまちづくりの普及に向けて、市政に関する情報など、広く市民に情報を伝達する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くらしのガイド」はHP掲載し、生活に役立つ情報を提供。</li> <li>・「橋本市facebookページ」は速報性と情報拡散性を利用した情報を発信。</li> <li>・「あんぜん情報24時」は高齢者向けにテレビのデータ放送を利用して情報発信。</li> <li>・「声の広報事業」は視覚障がい者向けにカセットテープなどで情報を提供。</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	成果指標1：「橋本市facebookページ」閲覧件数 成果指標2：「あんぜん情報24時」情報発信件数					
活動指標	活動指標1：「橋本市facebookページ」掲載件数 活動指標2：「あんぜん情報24時」情報提供件数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 件 ]	29,297.00	317,763.00	337,400.00	402,328.00
	成果指標2	[ 件 ]	19.00	24.00	45.00	30.00
	活動指標1	[ 件 ]	422.00	573.00	843.00	879.00
	活動指標2	[ 件 ]	19.00	24.00	45.00	30.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	さまざまな方法・媒体の特徴を生かして市政情報を発信しており、一定の成果があると考えている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	「くらしのガイド」は、平成27年度に内容も見直しつつ、電子ブック化を図った。以後、内容についての随時更新を行なっている。 「橋本市facebookページ」および「あんぜん情報24時」は、媒体の特徴を生かし、今後も発信件数の増加、内容の充実を図りたい。 「声の広報事業」は、テープダビング機の老化などに伴いデジ書で配布することとし、現在移行中となっている。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	23	36	19	30	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	94	3,844	101	118	
	直接費	事業費	(6)	117	3,880	120	148	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	117	3,880	120	148	
	人件費	人件費	(9)	1,903	2,241	2,708	3,364	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.28	0.35	0.43	0.49	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.00	0.00	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.31	0.35	0.43	0.52	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,020	6,121	2,828	3,512	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	31	94	44	55	

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	くらしのガイド作成業務
	2	声の広報事業
	3	その他市政一般の普及及び啓発に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010002

総合政策部

秘書広報課

事務事業	000202 広報はしもと事業					
	施策体系	000112 (市民協働) 広報・広聴活動等の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民生活に必要な情報など広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報はしもとを月に1回（年12回）発行し、情報提供を行う。</li> <li>・ 広報協会において、情報交換、広報コンクールを通じてスキルアップを図る。</li> </ul>					
計画法令	橋本市広報事務処理規程、橋本市広報発行規則、橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： 広報協会コンクール得点 成果指標2： 広告料収入					
活動指標	活動指標1： 広報はしもと発行ページ数（きらり除く） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 点 ]	40.00	45.00	45.00	34.50
	成果指標2	[ 円 ]	596,160.00	596,160.00	859,680.00	682,560.00
	活動指標1	[ 頁 ]	254.00	262.00	296.00	308.00
	活動指標2	[ 件 ]	36.00	36.00	52.00	40.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	広報紙は平成29年度に紙面のリニューアルを実施した。以前より、原稿をより分かりやすい表現に変更したり、レイアウトを変更して見やすさの向上を図るなど、誰もが読みやすい広報紙を目指しており、和歌山県広報コンクールにおいても一定の評価を得ている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各種研修への参加や係内での情報共有などにより、スキルアップを目指すとともに、読み手側に立った内容・レイアウトの充実を図り、より一層市民に親しまれる広報紙づくりに努めたい。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	596	596	860	710	
		一般財源	(5)	6,102	6,666	6,356	6,407	
	直接費	事業費	(6)	6,698	7,262	7,216	7,117	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	6,698	7,262	7,216	7,117	
	人件費	人件費	(9)	12,214	10,244	11,842	13,630	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.98	1.90	2.05	1.90	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.15	0.00	0.00	0.12	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	2.13	1.90	2.05	2.02	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	18,912	17,506	19,058	20,747		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	289	270	297	327		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	広報はしもと発行事業
	2	有料広告掲載事業
	3	広報協会関係業務
	4	その他広報はしもとに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010002

総合政策部

秘書広報課

事務事業	000203 ホームページ管理運営事業					
	施策体系	000112 （市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民、企業、行政 等					
事務事業目的	市の施策、計画、事業、サービス及び市民生活に必要な情報などホームページを通じて、市民等に広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	橋本市ホームページ作成のガイドラインに基づき、公開情報の管理全般を行う。					
計画法令	橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： HPアクセス件数 成果指標2： 広告料収入					
活動指標	活動指標1： 公開ページ数（例規集を除くHTMLファイル） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 件 ]	4,724,026.00	4,873,223.00	4,532,609.00	6,411,214.00
	成果指標2	[ 円 ]	641,520.00	408,240.00	521,640.00	317,520.00
	活動指標1	[ 頁 ]	3,345.00	3,455.00	3,907.00	4,088.00
	活動指標2	[ 件 ]	84.00	54.00	69.00	42.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成25年度から、ホームページ作成ソフトの入替導入に伴いリニューアルされたホームページを公開し、平成29年度は運用5年目となった。ホームページ作成ソフトは、新着情報などを橋本市facebookページと連携する機能があり、アクセス数が増加している。平成29年度は、学生の視点による移住・定住PR動画を、和歌山大学の学生と協働で作製した。また、子育て支援情報サイト「はびもと」の内容充実に向け、任意のバナーを表示できる枠を設けた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各課の情報量のばらつきなどを解消し、内容の充実を図っていく必要がある。今後とも、広報戦略委員会や研修などにより職員の意識向上を図り、使いやすいホームページを目指す。平成29年度は、学生の視点による移住・定住PR動画を、和歌山大学の学生と協働で作製した。また、子育て支援情報サイト「はびもと」の内容充実に向け、任意のバナーを表示できる枠を設けた。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	642	408	797	554	
		一般財源	(5)	666	3,552	1,153	1,281	
	直接費	事業費	(6)	1,308	3,960	1,950	1,835	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,308	3,960	1,950	1,835	
	人件費	人件費	(9)	2,581	1,611	2,096	2,627	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.33	0.25	0.33	0.39	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.00	0.00	0.02	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.36	0.25	0.33	0.41	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	3,889	5,571	4,046	4,462		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	59	86	63	70		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	ホームページ管理運営業務
	2	有料広告掲載事業
	3	その他ホームページ管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010002

総合政策部

秘書広報課

事務事業	000204 その他広報広聴業務					
	施策体系	000112 （市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民、区・自治会、市民団体 等					
事務事業目的	市行政情報を広く発信すること、並びに広く市民等から市政に対する意見を聴取することで、市政への理解と市民参加を促進する。					
事務事業内容	市長への手紙、市への意見（メールなど）に対する回答、記者会見および報道機関への資料提供など					
計画法令						
成果指標	成果指標 1： 報道資料による報道件数（4大紙のみ） 成果指標 2： 市長への手紙の回答件数					
活動指標	活動指標 1： 報道機関への報道資料提供件数 活動指標 2： 市長への手紙の受付件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標 1	[ 件 ]	123.00	106.00	125.00	93.00
	成果指標 2	[ 件 ]	35.00	25.00	10.00	13.00
	活動指標 1	[ 件 ]	123.00	106.00	125.00	128.00
	活動指標 2	[ 件 ]	51.00	51.00	25.00	28.00
活動指標 3	[ ]					
成果効果	「市長への手紙」は迅速かつ的確に回答することが望まれているため、1～2週間以内での回答を各課に依頼し、おおよそ3週間以内に回答している。また、手紙の内容によっては、新たな事業や業務改善などにつながっており、効果があると思われる。 「報道機関対応業務」については、新聞記事やインターネット上への記事の掲載など、市の情報発信に大きな成果がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	「市長の手紙」には、市政に対する前向きな提案・意見が寄せられる一方で、市政に対する批判も数多く寄せられている。市として、これら提案・意見・批判を真摯に受け止め、誤解のある点については明確に説明し理解をしていただくためにも、できるだけ早く回答する。「報道機関への資料提供」については、全て掲載されるわけではないが、掲載されれば、マスメディアであるため広報効果は大きい。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	0	0	0	0	
	直接費	事業費	(6)	0	0	0	0	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	0	0	0	0	
	人件費	人件費	(9)	4,154	2,267	3,392	2,784	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.46	0.30	0.50	0.37	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.04	0.00	0.00	0.02	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.50	0.30	0.50	0.39	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,154	2,267	3,392	2,784		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	63	35	53	44		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	市長への手紙・メール等受付業務
	2	報道機関対応業務
	3	行事予定表作成業務
	4	その他広報広聴業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000301 総合計画進行管理業務					
	施策体系	000211 (行政運営) 行政機能の強化				
	事業区分1	企画・調整・調査事務	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	投資的事業、政策的事業を企画立案する職員					
事務事業目的	総合計画の基本構想、基本計画に基づき実施計画の策定、主要事務事業の進捗管理をすることにより、住民満足度の高いまちづくりを実現する					
事務事業内容	関係各課との調整、協議、会議を開催					
計画法令						
成果指標	1. 人口 2. 歳入(市税)					
活動指標						
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 人 ]	65,479.00	64,793.00	64,150.00	63,486.00
	成果指標2	[ 億円 ]	70.16	69.45	6,929.00	69.12
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	平成30年度からの10年間を計画期間とし、行政運営全体の指針となる第2次橋本市長期総合計画の策定を行った。市民委員を含む審議会に諮問し、アンケートやワークショップ等(市民説明会、パブコメ、カフェミーティング)から得た市民の意見や、市議会の意見を参考にするなど、市民の参画を得ながら策定した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	計画の進捗管理と評価の実施に向け、評価方法の検討、庁内での評価方法の周知、事務事業評価との連携、外部評価の検討が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	4,533	8,502	4,176	5,520	
	直接費	事業費	(6)	4,533	8,502	4,176	5,520	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	4,533	8,502	4,176	5,520	
	人件費	人件費	(9)	7,767	7,536	5,971	18,378	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.80	0.74	0.60	2.69	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.23	0.23	0.20	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.03	0.97	0.80	2.69	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,300	16,038	10,147	23,898		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	188	248	158	376		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	市政の基本方針に関する業務
	2	実施計画業務
	3	政策調整会議業務
	4	シビックゾーン整備計画進行管理業務
	5	社会資本整備総合交付金事務
	6	構造改革特区、地域再生関係業務
	7	地域づくり基金業務
	8	ふるさと創生事業基金業務
	9	その他総合計画進行管理に関する業務
	10	橋本市ふるさと応援基金業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000307 まちづくり推進事業				
	施策体系	000111 （市民協働）市民主体のまちづくり活動の支援			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成26年度 ~	
	事業区分2	継続	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	市民				
事務事業目的	市民と意見を交わしながら、協働して「住んでよかった 住みたくなるまち」を目指すため。				
事務事業内容	市民が求めるまちづくりの実現に向け、より多くの市民からの多様なニーズや意見を把握するために、はしもとカフェミーティングを開催する。				
計画法令					
成果指標	1．採択及び実施した提案政策件数				
活動指標	1．カフェミーティング年間開催数 2．カフェミーティング参加人数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]			35.00
	成果指標2	[ ]			
	活動指標1	[ 回 ]			9.00
	活動指標2	[ 人 ]			215.00
活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>各部署で直接市民の声を聞くことができ、いただいた意見や提案の一部を政策反映している。また、第2次橋本市長期総合計画策定段階でも一部反映させている。市で実施中の事業や今後実施予定である事業に関する意見が多く寄せられる傾向にあるため、市民のニーズと概ね方向性が一致していると判断できる。なお、実施中や実施予定である事業に対する意見や提案をいただいた場合、実施していく段階でいただいた意見を基に改善・見直しを図っている。</p>				
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続			
	<p>平成29年度で2巡目のはしもとCafeミーティングを終えたが、ワークショップ形式で行なうことが多く、直接議論する時間よりも作業に多くの時間を費やしている傾向があるため、3巡目を行なう際にはより市民と直接議論することに重点を置いて実施する必要がある。なお、平成30年度から実施する予定である3巡目については、「行政報告会風」として各部長から市民へ直接説明し、その場で市民の意見や提案を聞く方法を検討している。</p>				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				0	
		都道府県支出金	(2)				0	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				133,052	
		一般財源	(5)				10,649	
	直接費	事業費	(6)				143,701	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				143,701	
	人件費	人件費	(9)				1,995	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.26	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.26	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)				145,696		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				2,295		

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	はしもとカフェミーティング
	2	橋本創生総合戦略
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01020004

総務部

管財課

事務事業	000403 公用車管理事業					
	施策体系	000212 (行政運営) 事務事業の適正化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	公用車					
事務事業目的	車両の適正管理と安全性の確保を行い、運行業務の円滑性及び効率性の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デスクネット（施設予約）を活用し、集中管理による車両管理と配車を行う。</li> <li>・車両整備、定期点検及び不良箇所整備を行い、運行時の安全性を確保する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市公用車管理規則、橋本市市有バス管理規則					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公用車集中管理委託業務</li> <li>2. マイクロバス運行委託業務</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 集中管理車両</li> <li>2. マイクロバス運行実績</li> <li>3. 市所有公用車</li> </ol>					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	4,831,920.00	4,840,560.00	4,840,560.00	4,840,560.00
	成果指標2	[ 円 ]	1,321,920.00	1,451,520.00	1,283,040.00	1,001,700.00
	活動指標1	[ 台 ]	43.00	42.00	42.00	42.00
	活動指標2	[ 日 ]	102.00	112.00	99.00	70.00
	活動指標3	[ 台 ]	274.00	275.00	256.00	260.00
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両集中管理委託業務については3年契約の3年目であり、仕様書に基づいた運用ができた。</li> <li>・市有バス運転業務委託料については、単価契約のため運行回数の減少により支出が減少した。また、運用については必要なもののみとなるよう担当課へ依頼している。</li> <li>・公用車台数は前年度の廃車等に係る補充購入に伴い増加した。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	公用車をより効率的・効果的に管理運用できるよう他の管理方法の調査分析を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	9,500	10,500	5,500	5,800	
		その他	(4)	1,566	1,324	0	2,845	
		一般財源	(5)	15,898	16,521	18,055	16,213	
	直接費	事業費	(6)	26,964	28,345	23,555	24,858	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	26,964	28,345	23,555	24,858	
	人件費	人件費	(9)	2,459	1,954	3,852	4,012	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.34	0.39	0.55	0.55	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.02	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.35	0.39	0.57	0.58	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	29,423	30,299	27,407	28,870		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	449	468	427	455		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	公用車集中管理運営業務
	2	市有バス運行業務
	3	自動車損害保険業務
	4	庁舎駐車場管理業務
	5	自動車事故審査委員会業務
	6	自動車購入に関する業務
	7	その他公用車に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01020003

総務部

財政課

事務事業	000404 行政改革推進業務					
	施策体系	000212 (行政運営) 事務事業の適正化				
	事業区分1	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	職員、事務・事業等					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政の健全化を図り、市民サービスの向上に努める</li> <li>・市政各般の業務を改善し、能率の向上と、良好な職場の環境づくりをする</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画の進捗管理を行うとともに、関係各課との協議調整のもと、より一層の行政改革を推進する</li> <li>・マネジメントサイクル（P D C Aサイクル）を確立し、前例踏襲、形骸化された事務事業を見直し、改善する</li> <li>・橋本市指定管理者制度運用指針に基づき、公の施設の効率的かつ効果的な施設運営、等</li> </ul>					
計画法令	橋本市行政改革推進本部規程 外 橋本市行政改革推進計画 外					
成果指標	行政評価（事務事業）廃止、縮小事業件数					
活動指標	行政評価（事務事業）件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	13.00	25.00	28.00	26.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	193.00	192.00	189.00	187.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成29年度は、主に内容が重複した事務事業の統廃合等の見直しを行った。縮小や廃止検討等事業数は、平成28年度28事業に対し、平成29年度26事業となった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、事務事業の統廃合・スクラップアンドビルドを徹底すること。また、平成31年度より新システムでの事務事業評価となるため、円滑な移行を図ること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	30	38	57	3	
	直接費	事業費	(6)	30	38	57	3	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	30	38	57	3	
	人件費	人件費	(9)	11,206	11,027	9,299	16,788	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.00	1.39	0.99	1.79	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.29	0.09	0.18	0.33	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.29	1.48	1.17	2.12	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	11,236	11,065	9,356	16,791		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	172	171	146	264		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	行政改革推進計画進行管理業務
	2	行政評価業務
	3	職員提案事業(平成27年度まで)
	4	時間外勤務手当執行管理業務(平成27年度まで)
	5	指定管理者制度業務
	6	その他行政改革推進に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01030006

市民生活部

環境美化センター

事務事業	000409 憩いの家維持管理事業					
	施策体系	000212 (行政運営) 事務事業の適正化				
	事業区分1	施設等維持管理・運営	事業期間	平成21年度 ~ 平成31年度		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康の増進と親睦・福祉の向上を図る。					
事務事業内容	市民に会議室・憩いの場を提供し、各種趣味の会・親睦活動に支援し、環境美化センターの設置、管理運営に相乗効果を生む。					
計画法令	橋本市憩いの家設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1 . 各種団体等の利用件数実績					
活動指標	活動指標1 . 各種団体等の利用者実績					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	184.00	184.00	213.00	228.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	1,648.00	1,712.00	1,813.00	2,497.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	施設利用件数は、月平均19件位の使用があり、年間228件の利用があった。利用人数も2,497人であった。また、管理委託により、管理人1体制で必要最小限の経費で運営できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	5年の延伸について地元区と協議中。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	2,623	2,838	2,541	2,624	
	直接費	事業費	(6)	2,623	2,838	2,541	2,624	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,623	2,838	2,541	2,624	
	人件費	人件費	(9)	4,444	5,490	3,589	3,530	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.50	0.62	0.40	0.40	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.50	0.62	0.40	0.40	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,067	8,328	6,130	6,154		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	108	129	96	97		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	憩いの家管理委託事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060001

経済推進部

農林振興課

事務事業	000414 エコパーク紀望の里管理運営事業					
	施策体系	000212 （行政運営）事務事業の適正化				
	事業区分1	施設等維持管理・運営	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	広域ごみ処理場地元地区・住民、市民					
事務事業目的	広域ごみ処理場の嫌悪イメージを払拭すると共に、地域活性化の交流拠点として適正な管理と運営を目指す。					
事務事業内容	広域ごみ処理場地元地区と管理委託契約を結び、地元が管理運営をおこなっている。また、イベント等を開催することで、市民の交流の場として貢献している。					
計画法令	橋本市エコパーク「紀望の里」設置管理条例					
成果指標	1．利用者数					
活動指標	2．利用日数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	56,088.00	40,046.00	48,601.00	60,753.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	307.00	234.00	283.00	306.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成28年5月に浴場の増築を行なったこともあり、また委託先の下中区の努力もあり、年々利用者数は増加している。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	温浴施設利用者数は、料金改正前と変わらない状況にまで至り、結果料金収入が増えている。平成29年度はストックヤードの改修等により、収入に比較し支出が上回ったが、平成30年度からは黒字に転じると思われる。将来の大規模改修に向けて利益を積み立てることを地元理解されたい。また、長期総合計画のレクリエーション拠点であることを踏まえ、民間協力を含めた周辺整備を検討されたい。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	1,301	19,400	0	0	
		その他	(4)	10,651	10,260	12,520	15,357	
		一般財源	(5)	6,197	10,135	5,200	6,245	
	直接費	事業費	(6)	18,149	39,795	17,720	21,602	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	18,149	39,795	17,720	21,602	
	人件費	人件費	(9)	11,241	2,455	2,726	3,770	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.22	0.30	0.35	0.49	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.07	0.03	0.02	0.02	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.29	0.33	0.37	0.51	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	29,390	42,250	20,446	25,372		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	449	652	319	400		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01030001

市民生活部

市民課

事務事業	000503 法律相談及び行政相談事業					
	施策体系	000213 (行政運営) 行政サービスの質的向上				
	事業区分1	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民(相談者)					
事務事業目的	市民の生活上のトラブル等の解消を図り、安定した生活を送れるようにする。					
事務事業内容	1. 弁護士による個別相談を行い、最良の助言をおくる。 2. 行政相談員による相談。					
計画法令						
成果指標	1. 法律相談の件数 2. 行政相談の件数					
活動指標	1. 法律相談の開催回数 2. 行政相談の開催回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	246.00	248.00	227.00	221.00
	成果指標2	[ 件 ]	7.00	3.00	2.00	5.00
	活動指標1	[ 回 ]	31.00	31.00	31.00	31.00
	活動指標2	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	弁護士による法律相談会を年間で31回開催し、221件の相談を受付、市民の生活福祉ニーズに対応できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成30年度より橋本市消費生活センターと法律相談及び行政相談事業について、統合整理を行った。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	1,795	1,796	1,794	1,794	
	直接費	事業費	(6)	1,795	1,796	1,794	1,794	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,795	1,796	1,794	1,794	
	人件費	人件費	(9)	2,858	2,892	4,290	4,228	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.30	0.32	0.50	0.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.32	0.32	0.50	0.50	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,653	4,688	6,084	6,022		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	71	72	95	95		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	弁護士による個別面談法律相談
	2	行政相談員による行政相談会
	3	その他法律相談及び行政相談に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		